

F-16 家計が負担する教育費の変動 - 児童養育費調査による - I. 実態
お茶の水女大家政 ○佐々木淑恵 伊藤秋子

目的 昨年度に引き続き社会保障研究所が、昭和40、41年に実施した児童養育費調査(都市労働者世帯としての川崎地区、専業農家世帯としての北会津地区)について、Iでは児童教育費の実態を分析する。さらに昨年報告した地方小都市勤労者世帯としての掛川地区を加えて了地域の教育費を比較検討する。

方法 調査家計簿から文部省の分類に従って教育費をとり出し、世帯のタイプ別、子供の出生順位別に整理し、子供の発達段階にともなう教育費の変動をみる。学校教育費については消費者物価指数の教育指数を用い、家庭教育費については同指数の総合を用いて実質化し、さらに家庭教育費については消費者物価地域差指数を用いて地域の修正を行い了地域を比較する。

結果 1. 労働者世帯では、子供の数が多くなるほど、世帯全体の学校教育費は大きくなっている。しかし家庭教育費は、3人子世帯では3人の子供の合計であるにもかかわらず概して2人子世帯よりも少い。2. 専業農家世帯では、学校教育費、家庭教育費とも労働者世帯の教育費のかけかたと同じ傾向を示している。しかしその額は低く、特に家庭教育費については著しく低い。3a. 昨年報告した勤労者世帯を加えて了地域を比較すると、学校教育費は了地域とも子供数に比例して増えているが、家庭教育費は子供数が多くなっても増えず、子供1人当たりは押えられる傾向にある。3b. aで発達段階による教育費のかけかたは同傾向を示したが、教育費の額では、前記勤労者世帯が最も大で、労働者世帯、専業農家世帯の順に小さくなる。